

地方圏——特色ある製造業と観光による外需獲得を

三大都市圏——高度人材を活用したベンチャー創出を

G A F Aも嘆く“日本の保守性”、脱却が不可欠

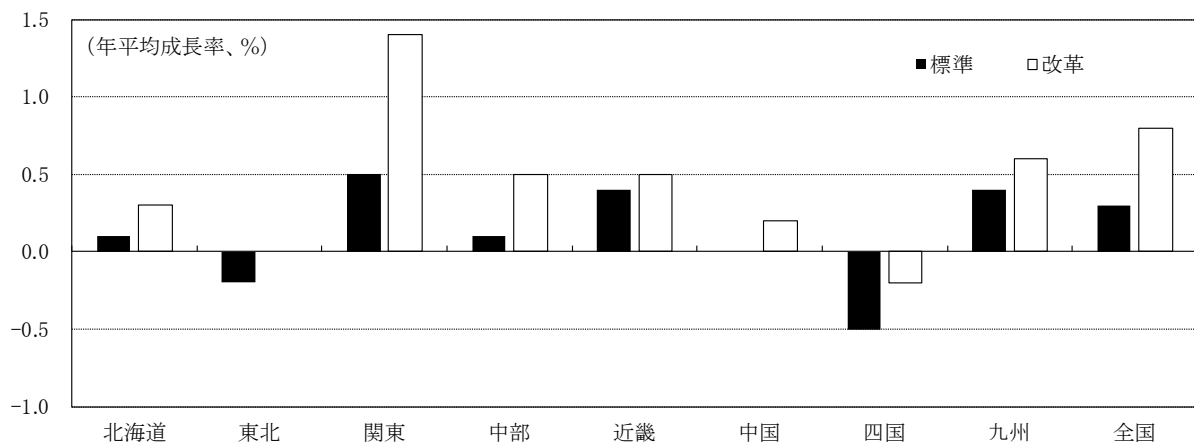
産業調査班¹

<1. 要旨>

3月14日公表の「[第45回中期経済予測](#)」をベースに三大都市圏、地方圏に分けて2030年の産業別予測をすると、都市も地方も厳しい現実が浮かび上がってきた。都市は、第4次産業革命時代におけるイノベーション創出機能を果たせていない。年功序列といった日本独自の雇用慣行等が障壁となり、イノベーション創出において重要な高度人材の獲得競争で国際的に遅れをとっているからだ。地方は人口減による内需減少に伴い、製造現場が海外や他地域へ移転、サービス業も衰退が著しい。

東京を中心とした大都市は、欧米やアジアの主要都市との競争に負けないレベルの高度人材定着策が不可欠だ。イノベーション力に富むベンチャーを日本の競争力に結びつける孵卵器の役割を担う必要がある。地方は必須となる外需獲得に力を集中すべきだろう。観光を中心とするインバウンド（訪日外国人）消費を取り込み、地域ブランドとして確立した商品の製造拠点となることが不可欠だ。合わせて経営者だけでなく、技術者、労働者側も生産性を強く意識した成果の評価や働き方を意識することが極めて重要だ。これらの取り組みを実行するには、G A F Aも嘆くような保守性から日本が脱皮することが欠かせない。その成否は個別の都市・地方だけでなく、日本全体の浮沈も左右する。

図表1 関東を中心に改革で成長力は大きく向上する



(注) 各地域の実質産出額 2021-30年の年平均成長率。

(資料) 日本経済研究センター『第45回中期経済予測』（2019年3月14日）

¹ 研究生・五十嵐涼（曙ブレーキ工業）、石田雄飛（八十二銀行）、木村桜子（ヤマトグループ総合研究所）、吉田匡崇（足利銀行）が執筆、日本経済研究センター主任研究員・小林辰男が監修した。

<2. 総論>

地方—製造業の集積とインバウンド効果の受容が地域差を生む

地方圏の2021年から2030年までの年平均成長率は、成長する地方・しない地方という構図が鮮明になった。九州は全国平均を上回る成長をするが、四国・東北はマイナス成長で推移すると見込む（図表2）。地方の成長に差が生じる要因は、構成の大きい製造業と小売・対個人サービスで明暗が分かれたことにある。例えば、九州は製造業と小売業でプラス成長であるが、四国はいずれもマイナス成長となっている。

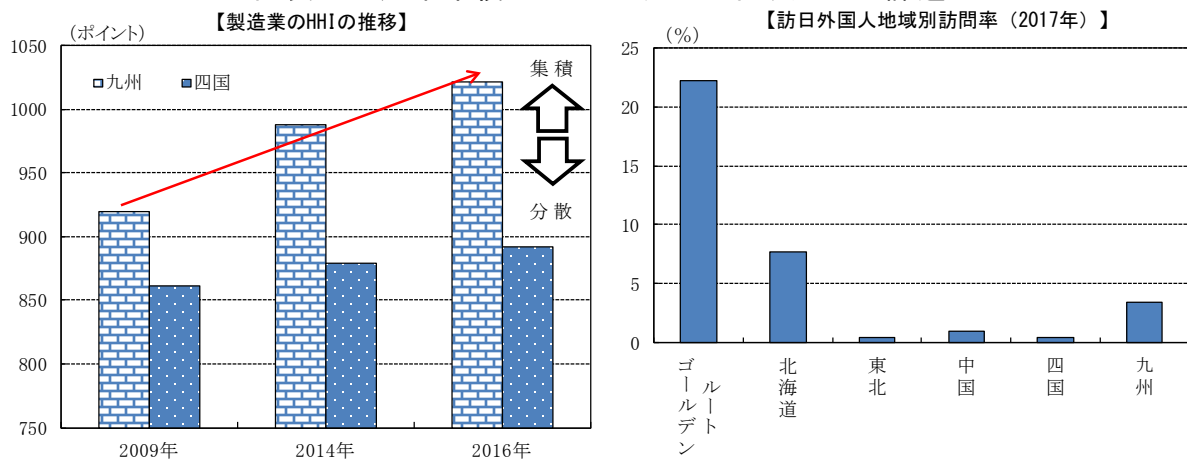
図表2 地方間で成長に差

| 地域 | 暦年 | 予測期間 | | |
|-----|----|-------|-------|-------|
| | | 12-15 | 16-20 | 21-30 |
| 北海道 | | 1.1 | 0.6 | 0.1 |
| 東北 | | 3.0 | -0.2 | -0.2 |
| 中国 | | 0.0 | 0.4 | 0.0 |
| 四国 | | -0.4 | -0.3 | -0.5 |
| 九州 | | -0.3 | 0.9 | 0.4 |
| 全国 | | 0.7 | 0.5 | 0.3 |

（資料）日本経済研究センターによる予測

では製造業と小売・対個人サービスの成長要因、競争力要因は何か？

図表3 産業集積とインバウンド取り込みが課題



（資料）総務省『経済センサス基礎調査、活動調査』、観光庁『宿泊旅行統計調査』

製造業の産業の集積度合いを測るハーフィンダール・ハーシュマン指数²を見てみると、九州は製造業の集積が進む一方で、四国では集積がさほど進まず産業構造の変化

² ハーフィンダール・ハーシュマン指数の定義式

$$HHI = \sum_{i=1}^n (s_{ij})^2$$

s_{ij} ：製造業各産業 i の地域 j における製造業全体に対するシェア

が起きていないことがわかる（図表3左）。実際に九州は自動車メーカーや半導体メーカーの生産拠点の集積地となっている。こうした外需を稼ぐ産業の集積度合いの違いが製造業の差を生んでいる。

サービス業では、インバウンド消費が下支え効果を持つことが確認できた。しかしインバウンド効果には地域格差が生じている。訪日外国人の多くは観光名所を効率的に周遊できるゴールデンルート（東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府）上で入出国、宿泊をしており、地方への訪問率は伸び悩んでいる。地方間でも、国際定期便の就航する主要空港が立地する北海道と九州は、一定数のインバウンドを受け入れているが、その他地方はインバウンドの効果を受容できていない（図表3右）。

地方の成長には製造業の集積を図ることが重要だ。地域の産業特性を活かし、その強みを育成・発展させることが肝心である。これまでの地域の産業政策は、業種を問わずやみくもに工場誘致を行い、結果として多額の税金投入の効果を得られないまま、早期撤退に至った例も少なくない。そうした中、富山県は、他と一線を画す戦略を採っている。需要拡大が期待できる医薬品生産額が日本一であるという強みを認識し、全国唯一の県立薬事総合研究開発センターを設けている。それに呼応する形で研究開発機能を有するマザー工場としての拠点も多く、これから中長期的な立地が期待できる。このように、企業の持続的な立地を図る上では、強みへの選択と集中を行い、育成を進めることが重要である。

インバウンドを取り込むためには、DMO（Destination Management Organization）主導のPR活動による認知度向上が必要である。政府が旗を振る訪日誘客支援空港を活用することで、地方と海外の接点を創出することと合わせて活動すれば、高い効果を生むだろう。免税カウンターの設置や、無料公衆Wi-Fiなどの訪日客ニーズを見込んだ環境整備に取り組むなど、観光地の魅力底上げも必要だ。

都市——近畿・中部は人口減により成長鈍化

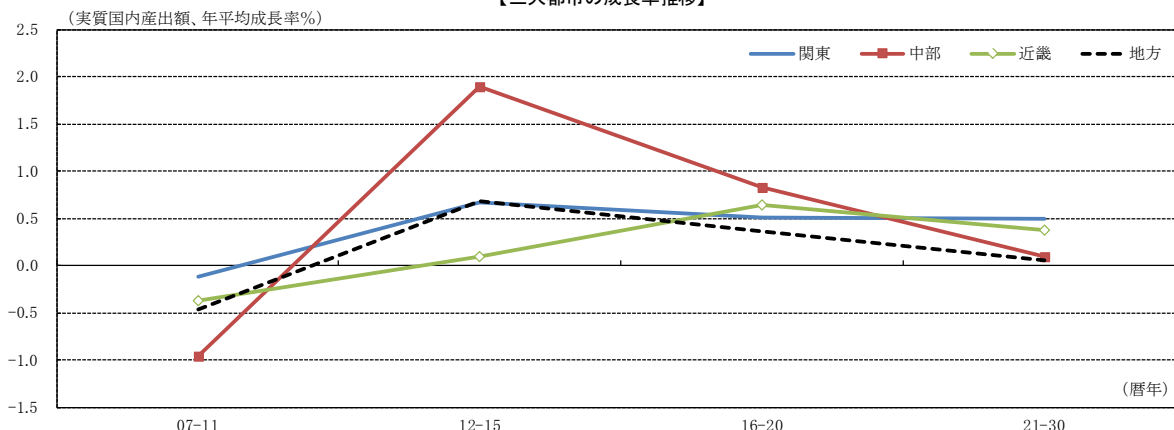
三大都市も地方と同様に人口減少の影響を受け、成長が鈍化すると予測する（図表4）。都市において構成の大きいサービス業は、人口減の影響を大きく受けるからだ。最も成長率が落ち込む中部は、主力産業である輸送用機械で内需縮小により国内生産台数が減少する影響を受ける。[産業ピックアップ](#)（2018年12月）では、自動車の国内生産台数は、2030年までに2割以上減少すると予測した。自動車産業は今後、次世代の環境対応車やAI・IoTを活用した自動運転車の実現のほか、その技術を活用したオンデマンド配車サービスや車内エンターテインメント、保険といった自動車関連のサービスの拡充が求められる。しかし、そうした分野では米グーグルに代表されるプラットフォームとの厳しい競争が待ち受けている。

近畿は、卸売・小売業の構成が大きい商都としての特徴があるが、その機能を失いつつある。卸売業では、内需縮小の影響を受け、総合商社が海外へ流出している。小売業では、インバウンド増加による押し上げ効果は大きいですが、近年増加する電子商取引（EC）では、全国的に拡大する市場を、事業所が集積する関東が取り込んでいる。

関東は相対的に高い成長を維持する見込みだが、全国的に人口減少が進む中で、日本全体をけん引するだけの力強さはない。

図表4 三大都市の成長率も鈍化

【三大都市の成長率推移】



(資料) 図表2と同じ

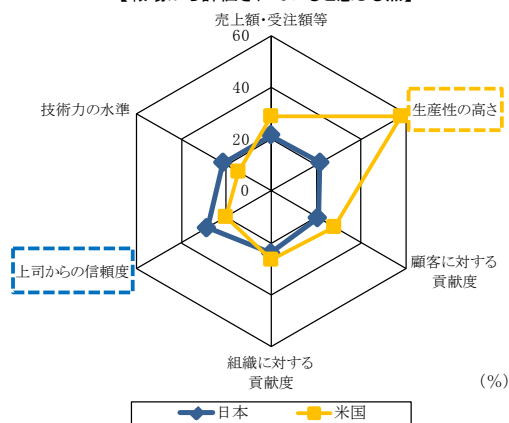
AI・IoTを活用する第4次産業革命が進行する中で、日本の大都市は、国際競争で勝ち抜くイノベーション拠点となっていない。象徴的なのは、推定時価総額が10億ドル(約1100億円)を超える未上場のスタートアップ(ベンチャー)企業「ユニコーン」の存在だ。世界326社のうち上位はシリコンバレーや北京の企業が占め、日本は1社のみとなっている(図表5左)。今後、イノベーション創出の源泉となる高度人材の国際的な獲得競争に勝つことが重要だが、日本の雇用制度は合理的評価に基づく成果報酬型になっておらず、彼らの獲得、定着に繋がらない状況を生んでいる(図表5右)。

図表5 日本はイノベーション創出に繋がりにくい環境

【ユニコーン企業ランキング】

| 順位 | 社名 | 評価額(10億ドル) | 所在地 | 業種 |
|-----|---------------------|------------|-------------------|---------|
| 1 | Toutiao (Bytedance) | 75 | 中国(北京) | AI |
| 2 | Uber | 72 | 米国(サンフランシスコ) | カーシェア |
| 3 | Didi Chuxing | 56 | 中国(北京) | カーシェア |
| 4 | WeWork | 47 | 米国(ニューヨーク) | シェアオフィス |
| 5 | Airbnb | 29 | 米国(サンフランシスコ) | EC |
| 6 | SpaceX | 22 | 米国(カリフォルニア) | 宇宙開発 |
| 7 | Stripe | 20 | 米国(サンフランシスコ) | フィンテック |
| 8 | Epic Games | 15 | 米国(ノースカロライナ州ローリー) | ゲーム |
| 9 | JUUL Labs | 15 | 米国(カリフォルニア) | 電子タバコ |
| 10 | Pinterest | 12 | 米国(カリフォルニア) | SNS |
| 115 | Preferred Networks | 2 | 日本(東京) | AI |

【職場から評価されていると感じる点】



(資料) CB Insights、経済産業省『IT人材に関する各国比較調査』

企業の雇用制度改革が必要なことはもちろん、国内外のプレイヤーをまきこんだスタートアップ企業創出の推進により、根本からビジネス環境を変える必要がある。国家戦略特区やアジアヘッドクォーター特区で行われている「スタートアップビザ」のような新たな在留資格要件緩和、法人税軽減といった規制緩和は一定の成果を出している。特区を管轄する地方自治体と住民に規制の権限を全面的にゆだねる「スーパーシティ」構想が政府内で進んでいるが、構想実現に向けた関連法改正の加速が期待される。

G A F A も日本では高度技術・人材の活用に一苦労

産業調査班では、日本における高度人材の採用・活用、評価について、G A F A の一角を占める IT 企業にヒアリングした。世界的な巨大 IT 企業でも、日本では人材獲得に苦労するという「嘆き」の声の中に、国内には世界的に十分通用する魅力的な高度技術・人材がともに存在しているが、日本企業は、十分に活用できない姿が感じられ、保守的な日本社会が変わるべき方向について示唆があった。ここまで既述してきた各種の改革的な取り組み、考え方は、日本の「特徴」でもある保守性を脱却しないと実現が難しいだろう。

✓ 日本企業は高度な基礎技術、人材を保有している。

電子部品等の基礎技術は高い技術力を有している。例えばスマホを構成する部品の多くは日本製。日本メーカーは高い技術力を有しており、技術者も世界レベルで通用する「高度人材」といえる。

✓ 日本企業のリストラ部門から技術者採用

日本企業が事業縮小・売却を進めているタイミングでは、多くの優れた高度人材を採用し、中核的な技術者として活躍してもらっている。日本には多様な分野の高度な技術者がおり、研究開発拠点として優れた点が多い。

✓ 高い処遇でも転職希望者はゼロ

中核技術者の採用は順調に進んだが、その後の高度人材獲得は難しさに直面した。例えば東北地方に工場を持つ企業の技術者 100 人程度に、現状の 2～3 倍と想定される給与水準でオファーしたが、1 人も採用できなかった。終身雇用に基づいた安定志向が極めて強い。自身のスキルをアピールし、企業が評価してくれているうちに高い報酬を得るという米国の発想とは異なり、労働者の行動も、自らのスキルを社会の中で埋没させている。

✓ 意思決定の遅さ“保守性”は致命的

日本企業は優れた技術と部品を提供しているが、第 4 次産業革命時代には、すぐに陳腐化してしまう。外資が技術を採用したり、共同開発などで提携したりする際にも、経営の意志決定が遅く、成長のチャンスを逃している。提携などを呼びかけたときに意志決定できなかった日本企業が、2 年、3 年後に「技術を買ってくれないか」と言ってくる例もある。そのときは陳腐化しており、まったく関心を失っている。人も技術も賞味期限があり、今はどんどん短くなっている。意思決定の遅さ“保守性”は致命傷になる。

参考図表 地域定義

| 地域 | | 都道府県 | |
|----|-----|-------|--|
| 都市 | 関東 | 1都10県 | 東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県 |
| | 中部 | 5県 | 富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県 |
| | 近畿 | 2府5県 | 大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県、兵庫県、福井県 |
| 地方 | 北海道 | 1道 | 北海道 |
| | 東北 | 6県 | 青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県 |
| | 中国 | 5県 | 岡山県、広島県、山口県、島根県、鳥取県 |
| | 四国 | 4県 | 徳島県、香川県、愛媛県、高知県 |
| | 九州 | 8県 | 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県 |

(注) 経済産業局の管轄地域に従って8地域に分割。さらに都市と地方に分類した。

問い合わせは研究本部（03-6256-7730 まで）

※本稿の無断転載を禁じます。詳細は総務本部までご照会ください。

公益社団法人 日本経済研究センター

〒100-8066東京都千代田区大手町1-3-7 日本経済新聞社東京本社ビル11階

TEL:03-6256-7710 / FAX:03-6256-7924